

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 (R5. 6. 30時点) 【茨城県ひたちなか市】

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費	事業 始期	事業 終期
1	低所得世帯支援金【低所得者世帯給付金】	地域福祉課	①コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けた生活者を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり現金3万円の給付を行う。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金：405,000千円 ・R5年度分の住民税非課税世帯13,400世帯×30千円 ・家計急変世帯 100世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯(家計が急変し、令和5年度分の住民税が非課税と同等の事情にあると認められる世帯)	405,000,000	R5. 6	R5. 11
2	低所得世帯支援金(事務費)	地域福祉課	①コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けた生活者を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり現金3万円の給付を行うにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 17,510千円 ●人件費：7,259千円(低所得世帯支援金の業務に従事するためのもの) ・会計年度任用職員(4名分)報酬等5,228千円 ・時間外勤務手当2,031千円 ●消耗品費：550千円 ●通信運搬費・手数料：5,521千円 ・郵送料等 4,036千円 ・振込手数料1,485千円 ●委託料：3,850千円 ・給付金システム改修委託1,100千円 ・通知書等作成処理委託 2,750千円 ●使用料(電話リース料)：330千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯(家計が急変し、令和5年度分の住民税が非課税と同等の事情にあると認められる世帯)	17,510,000	R5. 6	R5. 11
3	地域公共交通利用喚起事業	企画調整課	①基幹的な地域交通については、定時定路線での運行により、目的地までの移動の正確性を利点とする一方で、輸送コストは固定的であることから、コロナ禍による燃料価格の高騰の影響を避けにくい輸送形態となっている。このことから、運行を維持するため、利用促進を目的に、1日フリー券等の割引販売の実施を補助する。 ②③割引分経費 400円×56,000枚=22,400,000円 ④ひたちなか海浜鉄道、茨城交通	22,400,000	R5. 6	R6. 3

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費	事業 始期	事業 終期
4	防犯灯電気料金高騰対策支援金	市民活動課	①コロナ禍による物価高騰に伴い、自治会等が管理する防犯灯の電気料金が高騰しており、その対策として電気料金の一部を支援する(電気料金の激変緩和対策事業相当額を控除)。 ②補助金 4,400千円 (9,184灯×470円/年) ③防犯灯1灯あたり470円 ④防犯灯を管理する市内全自治会等	4,400,000	R5.6	R6.3
5	民間保育所等給食費負担軽減支援金(当初予算分)	幼児保育課	①コロナ禍による物価高騰に伴う給食材料費の値上がり相当額を民間保育所等へ支援金として交付することで、保護者負担の軽減を図る。(4~10月) ②③対象施設:民間保育所19園、私立幼稚園6園 基準単価×利用児童数(5/1時点)×給食実施月数 民間保育所 300円×2,580人×7月≒5,418千円 私立幼稚園 300円×1,610人×6月≒2,898千円 合計 8,316千円 ④民間保育所、私立幼稚園(保護者)	8,316,000	R5.4	R5.10
6	民間保育所等給食費負担軽減支援金(補正予算分)	幼児保育課	①コロナ禍による物価高騰に伴う給食材料費の値上がり相当額を民間保育所等へ支援金として交付することで、保護者負担の軽減を図る。(11~3月) ②③対象施設:民間保育所19園、私立幼稚園6園 基準単価×利用児童数(5/1時点)×給食実施月数 民間保育所 300円×2,580人×5月≒3,870千円 私立幼稚園 300円×1,610人×5月≒2,415千円 合計 6,285千円 ④民間保育所、私立幼稚園(保護者)	6,285,000	R5.11	R6.3
7	中小企業事業活性化補助金	商工振興課	①コロナ禍によるエネルギーや物価高騰の影響など厳しい経営環境にある中で、市内中小企業・小規模事業者等が行う、新製品・新技術等の開発、販路開拓を目的とした展示会出展やHP作成、技術力の向上や強化を図る技能訓練の実施、人材確保のための就職イベント参加等の積極的な取組みを支援することにより、競争力を向上させ、市内産業の活性化を図る。 ②申請事業者に対する補助金:補助率2分の1 A:新製品等開発事業(上限:一般型1,000千円/IOT・AI活用型2,000千円) / B:ビジネスマッチング事業(上限:国内展示会300千円/国外展示会500千円/自社ホームページ150千円) / C:技能訓練実施事業(上限:100千円) / D:人材確保推進事業(上限:200千円) ③A:4,000千円, B:4,000千円, C:1,000千円, D:1,000千円 ④市内中小企業・小規模事業者・個人事業主	10,000,000	R5.4	R6.3

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費	事業 始期	事業 終期
8	プレミアム付地域商品券発行事業 補助金	商工振興課	①コロナ禍による物価高騰の影響を受ける市民への支援及び商業活動の活性化を目的に、ひたちなか商工会議所が実施する20%のプレミアム付地域商品券の発行に対し、補助金を交付し支援する。 ②事業費及び事務費 ③発行総額840,000千円(70,000セット) ・事業費(市負担分)=136,189千円 ・事務費(市負担分)=20,140千円 ④ひたちなか商工会議所	156,329,000	R5.7	R6.3
9	キャッシュレスポイント還元事業	商工振興課	①コロナ禍による物価高騰の影響を受ける市民等への支援及び商業活動の活性化を目的に、キャッシュレス決済サービス利用に対し20%のポイント還元を実施する。 ②③委託料 ・還元原資:150,000千円 ・運営費:1,000千円(一律) ・手数料:4,500千円(還元原資の3%) ・販促費:1,485千円(1,350円×1,100店舗) ・消費税:699千円 ④キャッシュレス決済サービス事業者	157,684,000	R5.7	R6.1
10	市学校給食会負担金(給食費負担 軽減分)(当初予算分)	保健給食課	①コロナ禍の物価高騰の影響による学校給食の食材費の値上がり分について、保護者から徴収する給食費に転嫁せず、市が支援することにより、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。 ②市内・小・中・義務教育学校、学校給食センター及び那珂湊第三小学校共同調理場において給食費会計(私会計)により購入する食材費の高騰分(市学校給食会を經由して各校の食数に応じた配分をするため、市は市学校給食会に対する負担金として支出) ③小学校 410円×5,910人×6か月=14,539千円 中学校 530円×3,257人×6か月=10,358千円 義務教育学校 (前期課程) 410円×328人×6か月=807千円 (後期課程) 530円×192人×6か月=611千円 学校給食センター 小学校分 410円×804人×6か月=1,978千円 中学校分 530円×666人×6か月=2,118千円 那珂湊第三小学校共同調理場 410円×842人×6か月=2,072千円 合計 32,483千円 ④ひたちなか市学校給食会(保護者)	32,483,000	R5.4	R5.10

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費	事業 始期	事業 終期
11	市学校給食会負担金(給食費負担 軽減分)(補正予算分)	保健給食課	<p>①コロナ禍の物価高騰の影響による学校給食の食材費の値上がり分について、保護者から徴収する給食費に転嫁せず、市が支援することにより、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。</p> <p>②市内・小・中・義務教育学校、学校給食センター及び那珂湊第三小学校共同調理場において給食費会計(私会計)により購入する食材費の高騰分(市学校給食会を經由して各校の食数に応じた配分をするため、市は市学校給食会に対する負担金として支出)</p> <p>③小学校 410円×5,816人×5か月=11,923千円 中学校 530円×3,012人×5か月=7,982千円 義務教育学校 (前期課程) 410円×332人×5か月=681千円 (後期課程) 530円×182人×5か月=482千円 学校給食センター 小学校分 410円×785人×5か月=1,609千円 中学校分 530円×630人×5か月=1,670千円 那珂湊第三小学校共同調理場 410円×823人×5か月=1,688千円 合計 26,035千円</p> <p>④ひたちなか市学校給食会(保護者)</p>	26,035,000	R5.11	R6.3